

平成29年度 鳥取県立農業大学校評価システムシート (H30.2.20)

評価基準（達成度）
A 100%以上達成
B 80～99%達成
C 60～79%達成
D 40～59%達成
E 39%以下の達成

重点目標	学生・研修生の円滑な就農の支援 1個別経営計画作成のための個別指導強化 2農業法人等の求人情報収集と関係機関との連携による自営就農及び雇用就農の支援強化
------	--

課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策	経過・達成実績	達成度	次年度の課題と改善策	外部評価委員会からのコメント
1	新規就農者の育成	1 求人・求職者情報の就農支援関係機関との共有による就農の促進 2 IJUターン就農者の掘り起こし	1 近年、非農家出身学生が約6割を占めている中、農業法人等からも求人が増えており、雇用就農による就農者が増えている。H28年度の場合、卒業生の70%が雇用就農し、就農率（自営就農、研修後就農及び雇用就農）は70%であった。 2 就農を目指す一般社会人が事前に進路相談できる機会を確保することも必要である。	1 学生の就農率60%（自営就農、研修後就農及び雇用就農の合計） ・1年次農家派遣研修実施率100% 2 （評価指標）研修生の掘り起こし（東京3回、大阪4回）と受入れ	1 就農支援関係機関との情報（求人、求職、研修）共有を進める。 ・農業改良普及所等への雇用就農志望生の情報提供（DB活用） ・農業法人等求人者および求職者を交えた雇用就農相談会の開催 就農意識と農業の実践感覚醸成のための1年次の農家体験研修を実施する。 ・1年次の農家実習派遣の実施（10月まで） 2 東京・大阪等での就農相談会を通じて就農のための道筋や支援制度の紹介し、就農希望者の掘り起こしを行う。	1 農業改良普及所等との情報共有を随時実施。 ・独立自営又は親元就農予定者と関係基幹との意見交換4回 （2年生2名、1年生2名） ・雇用就農相談会の開催2回（参加者：求人者62名、求職者77名） 求職者の一般参加1名 <就農率> 学生：68%（13/19） ・1年次の農家実習9名実施、今後実施6名。 <実施率> 79%（15/19、実施予定含む） 2 東京3回、大阪4回（実施予定含む）の就農相談会に参加し、就農希望者の相談に応じた。 アグリチャレンジ科入校者：7名（今後入校予定：5名） H30養成課程入学予定者：1名	B	1 1年次の農家研修は一律に行うのではなく、非農家出身者を中心に行うなど学生の実態に応じて実施する。 ・1年生の体験研修について、早いうちから将来像を形作るための入口として大事だが、何をどう学ばせるかを考えると3日程度は微妙な日数。研修場所もできれば県外での研修に行かせたい。 ・農業の本質をついた仕事の仕方学ぶ場として、目的の説明が必要。 ・専攻分野と異なる進路に進むことが決まった場合、進路先に沿ったカリキュラム変更ができないか。	
2	学生の確保	1 農業大学校の魅力発信 2 農業高校との連携による学生確保 3 4年制大学編入学への道	1 入学生数は平成23年度以降、定員割れが続いている。（H25－29年度の入学者数：25、23、23、21、22名） 過去3名の学生が4年制大学に編入学している。本年度は3名の学生が鳥取大学及び島根大学農学部への編入学を希望している。 また農業高校からは、4年制大学卒業後の就農を希望する生徒がおり、農大から4年制大学に編入学できる教育を行って欲しいとの要望がある。	学生入学者数 定員30名確保	1 オープンキャンパス(4回)、農高生対象の就農イメージ相談会の開催、農高との部門別指導職員交流等により就農に向けた農大進学を動機付ける。 2 農業高校教員の内地留学研修の受入れによる人的交流を通し、農大進学への動機付けを図ると共に農大指導職員教育力向上を図る。 また、農高生の職業観の醸成と農業分野への進路に繋げるため、食プロ育成講座受講受入れ、長期インターンシップ受入れ先の選定支援などを行う。 3 大学の単位が読み替え可能なカリキュラムについて、鳥取大学農学部入試担当教員と協議し、農大カリキュラムの編成を検討する。	1 県内の全高校を訪問（6月）（学校説明、農大志望生徒の情報を聞き取り） ・各高校で開催される進路ガイダンスに参加し、職業説明、学校説明等実施（8校、予定含む）。 ・学校説明会4回、オープンキャンパスを3回開催。参加者：42名（うち3年生21名）。 ・就農イメージ相談会に4名参加（倉農高生）し、うち3名は農大進学希望 <30年度入学 合格者> 25名（推薦・前期・後期入試） （うちオープンキャンパス参加者15名） 2 食の6次産業化プロデューサー育成講座に51名参加し、うち2名が農大入学予定。（智頭農林5名、鳥取湖陵17名、倉農29名）。 ・倉農高生3名のインターンシップ受入れ先の選定支援を実施。 3 鳥大農学部生物資源科学科への3年次編入学に向けたカリキュラムの調整を行い、カリキュラム編成を検討中。を行っている。（2名が編入学試験を受験し、1名が鳥大農学部合格）	B	1 オープンキャンパスでの農場実習体験を8月開催分でも実施する（現状、7月開催分のみ）。 ・農大HPを更新回数を増やし、学校生活、実習状況、進路情報、資格・免許取得状況等積極的に発信する。 2 農業教育研究会への農大参加を働きかけ、高校生の進路状況を把握するとともに教育内容、実習内容等の情報を共有し、農業人材育成の参考とする。 3 卒業後の進路先に編入実績を掲載する。	

3	学生の営農技術向上	1 学生個々の状況に応じた個別指導の充実 2 計算能力を含めた基礎学力の向上 3 幅広い農業知識の習得と販売実習による経営感覚の向上 4 地域で頑張っている卒業生等を訪問して自己の就農意欲を高める 5 GAPに関する講義の導入及びH30認証取得に向けた準備	【養成課程共通】 1 学生の就農意欲や体力、学力は千差万別で、専攻実習での技術習得には個々の能力・スピードに応じたきめ細やかな指導が必要である。 2 営農技術のなかには、圃場面積の計算、施肥量の決定や農薬の希釈など、計算能力が求められるが正確に計算できる学生が少ない。 3 多様化する農業形態のなかで営農するためには、コースを枠を超えて幅広い知識と技術を身につける必要がある。またモノを作るだけでなく、「売る」ことも意識させることで経営感覚をもった農業者を育成する必要がある。 4 非農家出身の学生割合が高くなってきていることから、地域で頑張っている農業者等を訪問し、就農・農業法人就職等に向けた意識付けが必要である。 5 近年、農業のグローバル化や食の安全意識の高まっており、生産工程を管理する手法（GAP）に関する教育が必要となっている	1 理解度アンケートの実施（7月、1月 2回）とそれを基にした個別指導（随時） 2 - 学力補完補講座（20回） - 学力テスト（随時） - 専攻実習時の実戦力評価（随時） 3 - 校内技術競技実施（2回） - 農大市実施（校内3回、校外3回） - 修農祭での販売（1回） 5 - 先進事例調査の実施（4事例）	1 各コース毎に「理解度アンケート」を実施し、学生と職員の共通認識を図り、学生の苦手分野を克服、作業時間を含むコスト意識の醸成するための指標として活用する。 2 1年生のし基礎学力（計算、単位など）を把握し、学力補完のための補講を行う。また、1・2年生とも専攻実習で、実践的に肥料・農薬計算を実施する。 3 「校内技術競技」を行い、各コースから出題される問題（筆記・実物鑑定）を解きその点数を競う。また校内外で「農大市」を実施し、商品PR方法を学び、対面販売を行うことで消費者ニーズを把握する。 4 農家・卒業生等の訪問・視察（各コース 2回以上） 5 1年生の講義の中でGAPに関する内容を盛り込み、意識啓発を図る。また、他県農業大学校での先進事例調査を実施し、取り組み目標を明確にする。	1 各コースで「理解度アンケート」を実施(7月、1月)、それを基に面談を実施、学生と職員間の共通認識を図った。 2 - 学力補完講座(17回) 受講者18名(22名中)、成績向上者15名(18名中) - 実習時の実践力評価(肥料、農薬、種子等散布時に各コースで実施) 3 - 校内技術競技(6/22、10/31) - 流通販売実習 校内4回（7/13、8/10、9/7、12/7） 校外3回（6/24・25、8/26、9/30） その他、直売所等への出荷に学生を同伴（随時）。 - 修農祭(11/23) 4 農家・卒業生等の訪問・視察 合計12回：果樹1、野菜1、花卉3、作物2、畜産5 5 (1) 先進事例調査(4事例) - 大分農業大学校(6/2) - 埼玉農業大学校(7/11) - 新潟農業大学校(8/31) - 青森県立五所川原農林高等学校(7/5、9/13・14) (2) 講義 - オープンカレッジ(1回：12/19) 「GLOBAL GAPへの挑戦」 青森県立五所川原農林高等学校校長山口章氏) - GGAP認証取得事前講習(3回：1/31、2/23、3/2)	B	1 アンケートを活用した個別面談を行い、弱点の補強を図る。 3 「校内技術競技」、「販売実習」を行い、幅広い知識と販売に関する実践力を養う。 5 H30年に梨での認証を取得する。また、取得に向け、外部講師を招き、全学生を対象に特別講習（10回）を実施し、GAP手法を実践する。	- ものを生産するだけでなく、売ることを意識させることは経営感覚を持った農業者の育成に大事なこと。商品としての扱い方、工夫、こだわりなど、工夫して販売している農業者をゲストティーチャーとして講演を行ってはどうか。 【対応状況】 - オープンカレッジ、特別講義等で以下の講師に講演をしていただいた。 - 有限会社 田中農場 取締役会長 田中正保氏(11/29) - 有限会社 ひよこカンパニー 「大江の郷自然牧場」 代表取締役 小原利一郎氏(1/17)
		【果樹】 1 ほ場管理に係る主体性、責任感の醸成 2 新技術、新品種に係る技術習得	永年作物である果樹の栽培技術を2年間の限られた期間で習得する事は困難である。よって、技術習得を図るためには、学生が主体的に責任感を持ってほ場管理を行わせる必要がある。 一方、これまでに新技術、新品種を積極的に導入し、生産体制が整いつつある。これらを活用して生産現場の現状や将来的ニーズに応じた知識・技術の習得を図る	1 【2年次】 - 作業説明の評価：学習チェックシートの活用 - プロジェクト中間検討会の実施（3回程度／年） 【1年次】 - ナシを中心に基礎知識習得のための小テストの実施。 2 - 新品種研修会、ジョイント仕立て研修会への参加及び先進農家視察等の実施 4回程度／年	1 「2年次」 - 各学生の担当樹種を決定する。各樹種の管理作業を行う際は目的、方法等を担当の学生が他の学生に説明する。 - プロジェクト学習の課題設定、進行管理等を徹底させる。 「1年次」 1人に1樹」-ル」二十世紀の担当樹を割り当て、年間を通して栽培管理を行わせる。 2 - 新技術であるナシの「ジョイント仕立て」の栽培管理に対して、全学生が関わりをもつために担当を決定し、技術習得、技術向上を目指す。	1 理解度等に個人差はあるものの各学生が作業説明を行った。また学習チェックシートにより、振り返りや反省を行わせた。プロジェクト学習は概ね各学生の責任で実施できた(3回) 1年生は各担当樹を自身の責任で管理できた（小テスト1回）。 2 ジョイント（接ぎ木）作業は全学生が行った。担当は剪定時（今後）に決定する予定。 [研修会参加2回、現地研修1回(2月予定)]	B	2 ジョイント仕立ての知識技術習得のため、各学生に担当樹（1列分）を割り当てる。併せて、現地のジョイントの状況を把握するための研修の機会を増やす。	

		【野菜】 1 栽培基礎技術の向上とプロジェクト学習による実践力の養成 2 環境保全型農業の実践	コースの学生12名のうち、農業高校以外の出身者が7名(84%)、また、非農家の学生が6名(50%)を占めているため、農業に関する基礎知識及び技術の習得支援を進めている。 将来的な独立就農の意向を現段階で5名(42%)の学生が示しており、実習のレベルを個別的就農目的に合わせて充実させることが重要である。 環境負荷を軽減する農業への関心を示す学生もあり、これらの一環に対応した実習を行う必要がある。	1 「2年次」 ・月間作業計画書の作成。(各月末) アンケート評価：70点以上。 プロジェクト達成度：80点以上。 「1年次」 ・週間作業計画書の作成。(各週末) ・肥料、面積計算等の小テストの実施。 アンケート評価：50点以上。 「共通」 ・主要品目（スイカ、白ネギ、ブロッコリー）の栽培管理技術の習得。 ・経営計画書作成：100% ・日商簿記3級程度：合格率60% 2 特別栽培農産物、有機栽培等の実施。 ・特裁認証：2品目 ・栽培管理履歴記帳：全品目	1 「2年次」 ・各自の興味や進路事情合わせたプロジェクト課題に対応した品目を担当させる。基本的にハウス1棟を管理させ、長期的な作業計画が立てられる実践力を養成する。 「1年次」 ・露地およびハウスの圃場で栽培実習を行い、農業基礎技術の習得を図る。数品種の作物を担当させ、複数作目の1週間の作業計画を立て管理を行う。2年生は1年生の補佐を行なわせる。 「共通」 ・県内主要品目の各作業、スイカ（圃場準備、つる引き、摘果、温度管理）、白ネギ（品種選定、育苗、土寄せ、防除、調整）、ブロッコリー（品種選定、土寄せ、防除）の管理を行わせる。 ・担当作物での就農を想定した経営計画書を作成する。 ・簿記記帳、財務諸表に関する小テストの実施。 2 有機栽培実習と、鳥取県特別農産物の認証を受けた栽培を実施し、栽培管理履歴の記帳、特別栽培及び有機栽培認証のために必要な管理技術について理解させる。	1 「2年」 長期的な作業計画作成及び随時作業の修正等が行える：3名。 短期的な作業計画が立てられる：3名。 計画を立てられない：1名。 個人差が著しい。長期的な作業計画の必要性が十分理解できていなかった。 アンケート評価：プロジェクト達成度：「1年」 毎週、1週間の短期的な作業計画が行える：3名。 アンケート評価：「共通」 ・2年生は各品目を2作以上携わった。 ・経営計画書作成：「学年：取り組み人数、完成度」「2年：6名、40%」、「1年：3名、20%」 ・日商簿記3級合格：1名 2 有機圃場での実習を通し、有機栽培の難しさは理解できた（有機栽培を志向する学生はいない）。 ・特別栽培農産物認証取得：4品目(トマト、ミニトマト、メロン、ナス)	B	1 ・プロジェクト学習の進行管理を徹底させ、時期ごとにまとめ、発表を行う。 ・主要品目の栽培面積を拡大する。 ・表計算ソフトを利用し、計画書作成の苦手意識を和らげる。 ・簿記小テスト実施。 ・2年生が1年生を指導することは重要。就農、就職後に下のものに作業指示できるかどうかは大変重要な能力である。 →2年生は1年生の補佐役として、相談、指導が出来る体制にしている。 ・有機栽培については、安易に取り組むことが無いように、引き続き事前にリスクを十分説明していただきたい。 →専用圃場にて有機栽培を実践させ、管理の難しさについて理解させる。
		【花き】 1 栽培基礎技術の向上と花の売れる時期を目指した栽培の徹底 2 花き品評会への参加、県内先進農家への視察 3 新たな需要・消費拡大への取り組み	基礎技術の習得と新技術や本県に適する新品目の導入を積極的に行い、栽培技術の向上を図る必要がある。 花は嗜好品であることから、必ずしも生活に必要なものではないが、身近に花がある生活をするには、様々な人に花の良さを理解してもらう必要がある。	1 ・作業の確認と作業日誌の記載の徹底 ・プロジェクト活動の進行管理 ・販売方法の改善・提案 ・とっとり花回廊での研修 2 ・花き品評会への出品参加 1学生あたり1点以上 ・県内先進地視察2回 ・県内農家研修1回/人 3 ・「花育」活動 1回	1 学生の担当品目を決めて栽培管理を行い、基礎技術を習得させるとともに、消費者が求める時期（お盆、彼岸、年末）に出荷することも重要であることから、出荷時期を意識しながら栽培管理を行う。また、単に出荷物を作るのではなく、色の併せ方や使い方など花束、寄せ植えなど体験させながら意識向上を図る。 2 10月に開催されるイベント「花のまつり」の中で、鳥取県花き品評会が開催されるが、学生が栽培したものを出品する。また、県内生産者の高い技術に接することで、意識向上を図る。 3 新たな需要拡大として、「花育」活動を行うことによって、自身の花に対する理解を深め、また、他の人に花を良さを理解してもらうにはどのようにすれば良いか体験をする。	1・実習作業確認・日誌の記載（毎日） ・プロジェクトの進行管理（随時） ・母の日向けに寄せ植え作成、父の日向けにアレンジメント、花束の作成、農大市等で多肉寄せ植え販売 ・とっとり花回廊で職場体験研修（1年生、2日間） 2・品評会に1人1点以上出品。特に、バラ、ハボタンは品質が良く優秀賞を受賞。学生の励みとなった。 ・県内先進地視察 2回（6月:日南町、9月:大山町） ・県等主催の品目部会参加 計3回 ・新たに、全員で島根農大の花き専攻圃場を訪問。同じ農大生の仲間として、また、ライバルとして大変刺激を受けた。現 3・「花育」活動 2回（7月：ヒマワリの紹介、2月：寄せ植え）。普段あまり感じない疑問や教え方が学べた。 ・その他、母の日、父の日、農大市等で、寄せ植え、アレンジメント、花束等作成。新たな消費拡大に取り組んだ（上記1と重複記載）。	A	1 プロジェクト活動は、積極的に取り組むよう日頃から声かけを行う。また、1年次からプロジェクト活動を意識させながら指導を行う。 生産物の販売に対して常に意見交換をしながら、売れば良いではなく、単価やコストを意識させながら指導を行い意識向上を図る。 2 品評会への出品、先進地視察等、学生が意欲向上につながるよう指導する。 ・販売実習では、花屋のポップを見るなどし、商品を販売するためのポップづくり等にも取り組んで欲しい。

【作物】 1 農業機械操作技術の習得	1 トラクター、田植機、コンバイン等の機械操作は未経験の学生がほとんどである。	1 ・理解度アンケート（よくできる、できる、もう少し、できないの4指標）でのトラクター、田植機、コンバインの操作に関する各評価項目で「できる」以上の評価が80%以上。 ・耕耘技術競技の実施 50分/10a以内が50%以上 【参考】前年平均時間49分41秒	1 学生の技術習得を図るためには、実習量を多くする必要がある。そのため、農大の管理ほ場面積を維持しつつ、近隣農家から機械作業実習ほ場の提供を受け、水田での作業面積を確保する。また、トラクターでの耕耘技術競技を実施し、技能向上を図る。なお、座学での学習時間も確保するため、学生数に応じた実習量とする。	1 理解度アンケートでの「できる」以上の評価 ・トラクター 2年100%(2/2)、1年100%(3/3) ・田植機 2年100%(2/2),1年33%(1/3) ・コンバイン 2年100%(2/2),1年100%(3/3) ・耕耘技術競技結果 ・50分/10a以内2年50%(1/2)、1年100%(3/3)	B	1 機械類の操作技術習得のため、実習面積の確保に努め、学生の技術向上を図る。	・農機が大型化しており、安全に配慮した操作が必要。慣れた頃に事故が発生する。安全教育は非常に大事。
2 有機栽培技術の習得	2 有機栽培に漠然とした興味を持って入学する学生が多いが、具体的な栽培管理は未経験である。	2 ・理解度アンケートでの有機栽培技術に関する項目で「できる」以上の評価が80%以上。	2 有機栽培技術導入ほ場を設置し、栽培技術の習得及びメリット、デメリットの理解を図る。	2 理解度アンケートでの「できる」以上の評価 ・2年100%(2/2),1年33%(1/3)			
3 白ネギ、ブロッコリーの栽培技術習得	3 法人就農を目指す学生も多く、水田農業の複合経営で取り入れられることが多い白ネギ（秋冬）やブロッコリー（秋冬）の栽培技術の習得も必要。	3 ・理解度アンケートでの白ネギ、ブロッコリーの栽培に関する評価項目で「できる」以上の評価が80%以上。	3 白ネギ（秋冬）、ブロッコリー（秋冬）を栽培	3 理解度アンケートでの「できる」以上の評価 ・2年100%(2/2),1年100%(3/3)			
【畜産】 1 家畜（牛）の繁殖、生理に関する基本的知識を踏まえた管理技術の習得	1 畜産コースにおいて、学生13名のうち、農業高校以外の出身者が5名（38%）、また非農家出身学生が8名（61%）と多いため、特に基礎的な知識・技能を重点に習得させることに力を入れている。	1・理解度アンケートにより、牛の発情行動、健康状態のチェックができる以上の評価。	1 牛舎及び放牧場、運動場等における牛の発情行動及び便の状態などを継続観察させ、健康と異常とをチェックできる目を養い、健康に管理する方法を習得する。	1 作業に入る前(9:15-30、13:15-30)に知識・技能習得のため畜産ゼミを継続している。 理解度アンケートで、牛の管理（できる以上）： 2年生77%→83%、1年生32%→68%	B	1 畜産ゼミ（科内勉強会）をさらに充実させ、実技（子宮解剖実習・直腸検査・人工授精等）の時間を増やしていく。	
2 家畜管理用機械の操作技術の習得、飼料用作物関係機械の操作技術の習得	2 畜産関連業種又は農業法人が本学学生に求める人材とは、家畜（牛）の基本的管理技術及び畜産の管理用機械（ホイールローダー等）、飼料用作物関係機械の操作技術を習得した人材である。	2 ・理解度アンケートにより、コンプリートミキサー、ホイールローダー、搾乳機械の操作が日常的にできる。マニュアルスプレッター、ロールラッピングマシン、コーンハーベスター等の操作が1人でできることの評価。 ・大型特殊・牽引免許以外の免許（小型車両系建設機械、フォークリフト、アーク溶接等）取得者割合50%	2 ・①飼料給与・調製、②牛舎内の糞及び敷料の搬出・運搬、③糞乾燥機械の操作 ④搾乳作業等日々の継続した飼養管理の継続実施を図る。また、⑤飼料用作物関係機械（堆肥及び肥料散布～収穫・調製作業）については体験実習を実施する。 ・様々な作業に対応できるよう、様々な免許を取得することを奨励する。	2 ・機械操作熟練度 理解度アンケートで、機械の操作（できる以上）： 2年生84%→86%、1年生13%→57% ・資格取得等 小型車両系建設機械6名、車両系建設機械2名、フォークリフト5名、移動式クレーン2名、アーク溶接1名、危険物丙種1名 資格取得者割合67%：2名/1年6名、6名/2年6名		2 家畜管理用機械及び飼料用作物関係機械についても操作時間を意識して増やすことが今後の操作技術力の向上につながる。計画的な操作実習カリキュラムを立案実施していく。	
3 牛の繁養、誘導技術の習得	H29年9月には5年に一度の全国和牛能力共進会が宮城県仙台市で開催され、農大の和牛1頭が系統雌牛群4頭セットの候補になっている。	3（評価指標） 各共進会への出品頭数（中部酪農祭2頭以上、県共1頭以上、全国和牛能力共進会1頭以上）	3 乳牛および和牛（全国和牛能力共進会（宮城全共）含む）の共進会に参加を目指して飼養管理技術の習熟（業界の求める人材育成）を図る。	3・中部酪農祭乳牛3頭出品：育成牛2部で4・5位、未經産5部で3位 ・県共で乳牛1頭出品：未經産第4区で首席 ・全国和牛能力共進会1頭出品：系統雌牛群4区（4頭セットのうち農大1頭）で全国第4位	A	3 共進会出品を契機に指導機関や篤農家との交流を通じて、家畜飼養管理技術の向上を図る。	

		【農業機械】 1 大型特殊免許とけん引免許の取得 2 農業機械の操作技術の向上 3 農作業安全意識の向上	1 就農や農業法人へ就職を目指す学生にとっては、トラクター、コンバイン等の大型農業機械の運転操作を行う上で大型特殊免許の取得が必要。また水稻・畜産関係へ就農や農業法人へ就職を希望する学生は、けん引免許の取得も必要となっている。 2 卒業後に就農又は農業法人へ就職する学生は、刈払機やロータリー耕耘の運転操作は必須であるが、操作の苦手な学生も見受けられるため、当該学生のレベルアップが必要。	1 ・1年生の大型特殊免許の合格率(100%) ・1年生のけん引免許の合格率(90%) 2 ・確認試験の合格点達成率 草刈り(80%)、耕耘(80%) 3 ・農作業安全関連授業の実施(3回/8回) ・校内ハザードマップ(仮称)の作成(12月)	1 試験日までの練習期間が限られているため、練習日を計画的に設定する。(1日当たりの練習は、極力少人数で行い1人当たりの練習回数(乗車回数)を十分確保する) ①大型特殊免 4人/日、練習回数4回～7回/人 乗車回数16回～28回/人 ②けん引免許 5人/日、練習回数8回/人 乗車回数32回/人 2 農業機械の取り扱いに不慣れな学生を指導対象学生とし農業現場で使用頻度の高い、刈払機及びロータリー耕耘について、補完的に追加実習を行う。(指導対象学生は各コース担任と相談の上決定) ○刈払機(10名程度) ・重点指導期間(7月～11月)、実習(草刈り)5回/人 確認試験(実技)、習熟度アンケート ○ロータリー(8名程度) ・重点指導期間(7月～11月)、実習(耕耘)5回/人 確認試験(実技)、習熟度アンケート 3 授業を一部活用し、農作業安全の授業を設定する。また学生の事故防止に参考となるような啓発資料を作成する。	1 概ね練習計画に沿って実施できた。 ①合格率100%(18/18) ②合格率100%(20/20) 2 習熟度の低い学生に対し、追加実習を実施。 ○刈払機追加実習 ・該当者なし ○ロータリー耕うん追加実習(1/30、1/31) ・野菜コース(2名)、花きコース(1名)、畜産コース(1名)の計4名で実施【花きコース以外は2年生】。 ・実習2回/人(2名1組で半日の練習を2回実施) ・実習最終日に確認試験と習熟度アンケートを4名に実施。 ・確認試験の合格点達成率(4名中2名が達成:50%) 3 ・授業の中で、校内を巡回し、危険箇所の確認を行った。 ・確認した危険箇所に注意喚起標識を作成、設置した。 ・さらに、学生・研修生等に配布する啓発資料を学生が作成中。 ・啓発資料は「農作業安全のしおり」として3月上旬作成見込み。 ・農作業安全保護具等を整備 *トラクター等作業機にヘルメットを整備 *刈り払い用保護具、反射マークを整備見込み(3月中)	B	2 追加実習の十分な実施期間が確保できなかったため、早い段階での計画的な実施が必要。 3 農作業安全の取り組みは、次年度、本校で取り組むGAPの一部として取り組む。	・農機の運転操作だけでなく、日々の必要最小限の点検、オイル交換などの実習を行い、これらにより農機の寿命が延び、修理費の低減に繋がることを教えて欲しい。
4	社会情勢に即応した実践教育の実施	1 実用性の高いプロジェクト成果の確保 2 資格・免許取得 3 地域社会活動への参加	1 農業現場での実用技術の習得並びに課題解決手法を習得する目的でプロジェクト活動(卒論)を実施している。 平成28年度プロジェクト成果の果樹1件、野菜2件の成果を農業改良普及所果樹特技および野菜・花き特技研修会で発表した。 2 卒業後の就農(自営、雇用等)に即応するため、大型特殊・牽引免許の他、様々な資格・免許取得を推奨し、取得支援を行っている。 3 1、2年生ともに履修内容に地域貢献活動(ボランティア)盛りこみ、地域社会の一員としての自覚の醸成を図っている	1 ・各特技普及員研修会、果樹研究同志会、農協生産部等など校外での発表 2 ・大型特殊・牽引免許(農耕者限定)以外の資格・免許取得者割合50% ・日本農業技術検定合格者割合60% 3 ・ボランティア実施率100%(一人年2回) ・コミュニケーション能力向上講座(2回)	1 課題解決手法の習得を意識するとともに、生産現場のニーズに応えられ、学生が就農後に活用できる成果を確保する。 2 資格・免許取得者数、取得資格・免許数を確保する。 3 地域貢献に対する意識啓発とボランティア活動への積極的参加を促す。また、コミュニケーション能力向上に向けた講座を設ける。	1 プロジェクト研究の指導を行い、19名全員が研究内容の取りまとめを行い、発表を行った。校外においては、下記の研修会等で発表を行った。 ○野菜・花き普及員研修会(2/14)2名 ○果樹普及員研修会(2/9)1名 ○農業青年冬の集い(2/16)2名 2 大特免許及び牽引免許以外の資格・免許取得のための支援を実施。 ・危険物取扱者資格:2名 ・フォークリフト:8名 ・食の6次産業化プロデューサー:3名 ・小型車両系建設機械:6名 ・その他(小型移動式クレーン、狩猟免許等):13名(取得者割合:17名/38名=45%) ・日本農業技術検定:2級1名、3級7名、合格者割合53% 3 学生の地域貢献活動を「農村社会と文化」等の講座の単位の一部として評価。 ・全員が2回以上のボランティア活動を実施見込。 ・コミュニケーション能力向上講座を開催。 1年生(10/23)、2年生(10/26)	B	2 免許等の資格取得について、事前に学生個々から意向を聞き取った上で、申請忘れが無いように情報提供するとともに、個々の学生に適した資格・免許の選定について指導助言する。 3 計画的に参加する学生と先延ばしにして機会を失する学生に2極分化。早い時期から参加実績表を掲示し、参加を促すなどの取組を行う。	・コミュニケーションは農業においても大事な事。付け足しではなく本当に大事な事であることを教えて欲しい。

5	多様な研修制度の運用と研修生のニーズに即した就農支援の実施	1 研修生に対する的確な進路指導の実施 2 関係機関との連携による進路調整 3 研修実施判断	1 社会人向け研修制度として運営している各種研修制度の趣旨はそれぞれ異なり、研修生の受講目的も様々である。就農実現に向けては、制度ごとに研修生のめざす目標を踏まえつつ、個々の背景やレベルに即した指導及びアドバイス、研修進捗状況をおさえながらタイムリーに関係機関との調整を実施していくことが極めて重要である。 2 アグリチャレンジ科は、農業に関する基礎訓練として定着しつつあり、各機関の就農相談においても、農業未経験者に第一に促す研修として認知が得られたところ。今後は、一方的な研修生輩出ではなく、雇用拡大により経営発展を目指す経営体の育成と一体的な制度運用を意識していくことが重要であり、市町村、普及所、JA等担い手育成関係機関との意識共有のもと、研修生の進路調整も進めていく必要がある。 3 先進農家実践研修にあたっては、就農予定地域での生産部等を主体とした受入体制構築が必須であるが、その調整には多大な時間と労力を要している。これまでに5市町（鳥取市、八頭町、湯梨浜町、北栄町、琴浦町）で8件の研修を実施してきているが、研修実施に向けた調整をどう進めていくかのイメージがしにくいためか、実施市町村が限られている。	1 ・アグリチャレンジ研修生の就農率：70% ・先進農家実践研修生・スキルアップ研修生のうち自身の経営計画作成率（修了時）：80% 2 ・関係機関との連携による就職先選定の実施 3 ・研修実施判断指標の運用	1 各研修において、研修開始時・終了時のみならず、研修期間中の個別面談等を複数回実施しながら、各研修生に適した進路・就農方針に関するアドバイス、必要な関係機関との調整を実施する。 2 雇用就農意向の研修生の就職に向けて、研修調整員の活動を通じて、研修生情報をはじめ、雇用可能な経営力を有する経営体情報について関係機関と共有することに一層努める。 3 先進農家実践研修について、どのような視点をもって調整を進めていくかの指標を作成し、各案件ごとに関係機関とともに実施判断を行っていくこととする。 （評価指標） ・「実施判断に係る評価表」の運用	1 各研修生の背景・意向と研修進捗を踏まえながら、随時個別面談を実施。関係機関を交えた打合せ、就農計画検討を重ね、各者がスムーズに就農に至るよう、現場を意識したコーディネートを実施。 ・アグリチャレンジ科研修生の就農率：年平均77% H28③（5.19終了）：100% H29①（9.15終了）：77% H29②（1.19終了）：55% ・先進農家実践研修生・スキルアップ研修生のうち自身の経営計画作成率（修了時）：100% 2 主に普及所との連携により、雇用意向を有する経営体の情報収集とあわせ、その経営状況、将来展望について可能な限り把握の上、就職支援にあたった。 3 今年度、10月及び2月に開講した先進農家実践研修で計2名が新たに研修を開始した。各研修生の研修・就農支援に関し、関係機関が協議の上「新規就農サポート計画書」を作成する過程で、各担当者に「実施判断に係る評価表」を作成いただき、研修の実施判断を行った。	A	○就農事例の発信 現在の研修制度は、平成27年度に改編の上、新たに開始したもの。制度周知も進み、研修を経て様々な形態で新規就農した者が生まれている。次年度においては、各者の就農までの過程をまとめ、相談会等にて事例として発信していく。 ○新たな研修制度の創設 短期間の栽培技術習得研修の創設について要望が寄せられていることを踏まえ、次年度は、新たに4か月間の短期研修を創設予定。白ねぎ、ブロッコリー、ミニトマト、スイカの主要野菜4品目について、播種・定植準備から収穫までの一連の作業を経験できる品目別研修として実施する。	・パイプハウスの組立て、解体ができることはコスト低減に重要なこと。しかし、パイプの再利用にあたっては腐食などの見極めができ、また中古ハウスの解体・組立てには多くの時間・労力を要し、それなりの経費が発生することも指導する必要がある。
---	-------------------------------	---	---	--	---	--	----------	---	--